

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎元裕

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 溝口健二

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関西支店  
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(百万円)	27,394	27,693	53,442
経常利益	(百万円)	3,190	1,674	5,096
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,812	1,094	2,213
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,047	1,605	3,144
純資産額	(百万円)	40,964	41,063	41,060
総資産額	(百万円)	97,745	103,592	104,491
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	170.54	103.50	208.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.6	37.2	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,568	1,648	5,120
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	881	1,242	2,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,409	1,660	4,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,417	9,487	10,741

回次		第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	70.15	56.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社から連結子会社である株式会社ヤマタネロジワークスへ「ストックテイ君事業」のうち陳列・棚卸事業を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、不動産部門において前期実施した販売用不動産売却（13億64百万円）の剥落による減収要因はありましたが、物流部門と食品部門において増収となり、売上高は276億93百万円（前年同期比1.1%増）となりました。一方、営業利益は不動産部門における販売用不動産の売却益剥落影響（12億72百万円）を主因に19億23百万円（同42.6%減）となり、経常利益は不動産開発に伴う資金調達費用の増加等もあり16億74百万円（同47.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益に加え前期計上した企業年金基金脱退損失の剥落等の増収要因はありましたが、10億94百万円（同39.6%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社から連結子会社である株式会社ヤマタネロジワークスへ「ストックテイ君事業」のうち陳列・棚卸事業を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### 物流関連

物流部門では、底堅い国内経済を背景に消費税増税前の駆け込み需要も加わり、倉庫の保管残高は堅調に推移し、運送収入も増収になりました。加えて、国際業務でも海外引越や港運通関業務が好調であったことから売上高は110億24百万円（前年同期比3.8%増）となりました。一方で営業利益は、一部大口先の取引内容の見直しに加え、荷役や付帯作業を中心とした人件費増加による差益率の低下により13億69百万円（同8.8%減）となりました。

#### 食品関連

食品部門では、顧客ニーズに対応した商品の提供により、量販・外食向けである精米販売は37千玄米トン（前年同期比6.4%増）、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は12千玄米トン（同26.6%増）となり、総販売数量は50千玄米トン（同10.9%増）となりました。売上高は、販売数量の増加により142億70百万円（前年同期比10.3%増）となりました。一方で営業利益は、販売面での価格競争の激化による差益率の低下や配送費の増加等により2億85百万円（同3.8%減）となりました。

#### 情報関連

情報部門では、汎用機のシステム基盤構築案件が金融機関を中心に縮小したこと等により売上高は8億78百万円（前年同期比2.8%減）となりました。一方で営業利益は差益率の高い開発案件が増加したこと等により50百万円（同88.9%増）となりました。

#### 不動産関連

不動産部門では、前期実施した販売用不動産売却による増収要因が剥落したことに加え、主力物件の再開発に伴う建替え工事により賃貸料収入が減少し売上高は15億20百万円（前年同期比48.0%減）となり、営業利益は6億60百万円（同66.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

資産合計は、不動産部門の再開発計画の進捗等による有形固定資産の増加や時価評価等により投資有価証券が増加しましたが、自己株式の取得や連結子会社株式の追加取得等による現金及び預金の減少や食品部門での2018年産米の販売が順調に進捗したことによるたな卸資産の減少等から前連結会計年度末比8億99百万円減少し、1,035億92百万円となりました。

### 負債

負債合計は、コメ仕入資金の支払等による営業未払金の減少等により前連結会計年度末比9億1百万円減少し、625億28百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や自己株式の取得、また連結子会社株式の追加取得による非支配株主持分の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益や時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加があったこと等から、前連結会計年度末比2百万円増加し、410億63百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益17億47百万円や減価償却費6億66百万円、また、たな卸資産の減少6億58百万円の収入等があった一方で、営業債務の減少8億6百万円や法人税等の支払額5億13百万円の支出等があったことから16億48百万円の収入(前年同期比19億19百万円の収入減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出11億41百万円や有形固定資産の除却による支出1億円等により12億42百万円の支出(前年同期比3億61百万円の支出増)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出4億16百万円や配当金の支払額5億29百万円、また、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出6億9百万円があったこと等から16億60百万円の支出(前年同期比2億51百万円の支出増)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比較し12億53百万円減少し、94億87百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,344,181	11,344,181	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,344,181	11,344,181		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		11,344,181		10,555		3,775

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	565	5.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	517	5.0
山崎元裕	東京都世田谷区	420	4.1
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	311	3.0
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	302	2.9
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	300	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	289	2.8
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島1丁目2-21	287	2.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	280	2.7
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET,BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	260	2.5
計		3,535	34.2

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。  
2. 当社は自己株式1,019千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.0%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,019,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,298,000	102,980	
単元未満株式	普通株式 26,581		
発行済株式総数	11,344,181		
総株主の議決権		102,980	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1番1号	1,019,600		1,019,600	9.0
計		1,019,600		1,019,600	9.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,741	9,487
受取手形及び売掛金	6,230	6,211
たな卸資産	1,567	909
その他	501	539
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,041	17,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,194	12,885
土地	50,073	50,073
その他（純額）	7,303	8,009
有形固定資産合計	70,571	70,968
無形固定資産		
投資その他の資産	1,103	1,088
投資その他の資産		
投資有価証券	12,452	13,078
その他	1,115	1,133
貸倒引当金	97	97
投資その他の資産合計	13,470	14,114
固定資産合計	85,144	86,171
繰延資産	305	273
資産合計	104,491	103,592
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,046	2,239
短期借入金	5,147	5,752
1年内返済予定の長期借入金	5,046	6,934
1年内償還予定の社債	1,124	1,811
その他	2,702	2,551
流動負債合計	17,067	19,289
固定負債		
社債	20,195	18,945
長期借入金	14,927	12,982
環境対策引当金	2	2
退職給付に係る負債	1,693	1,691
その他	9,544	9,617
固定負債合計	46,363	43,239
負債合計	63,430	62,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,697	3,747
利益剰余金	18,521	19,084
自己株式	1,816	2,232
株主資本合計	30,957	31,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,082	4,500
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	40	36
その他の包括利益累計額合計	6,914	7,337
非支配株主持分	3,189	2,570
純資産合計	41,060	41,063
負債純資産合計	104,491	103,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	27,394	27,693
営業原価	22,349	24,002
営業総利益	5,045	3,691
販売費及び一般管理費	1,694	1,768
営業利益	3,350	1,923
営業外収益		
受取配当金	142	153
その他	13	8
営業外収益合計	155	162
営業外費用		
支払利息	280	283
シンジケートローン手数料	1	93
その他	34	35
営業外費用合計	315	411
経常利益	3,190	1,674
特別利益		
投資有価証券売却益	0	84
その他	0	1
特別利益合計	1	85
特別損失		
固定資産除却損	0	12
企業年金基金脱退損失	57	-
その他	0	-
特別損失合計	57	12
税金等調整前四半期純利益	3,134	1,747
法人税等	805	594
四半期純利益	2,329	1,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	517	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,812	1,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,329	1,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	713	447
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	718	452
四半期包括利益	3,047	1,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,467	1,517
非支配株主に係る四半期包括利益	579	87

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,134	1,747
減価償却費	656	666
負ののれん償却額	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	4
受取利息及び受取配当金	143	155
支払利息	280	283
投資有価証券売却損益(は益)	0	84
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	0	11
営業債権の増減額(は増加)	339	70
たな卸資産の増減額(は増加)	1,201	658
営業債務の増減額(は減少)	872	806
その他	95	0
小計	4,521	2,253
利息及び配当金の受取額	142	154
利息の支払額	277	279
法人税等の支払額	817	513
法人税等の還付額	0	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568	1,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	32	2
投資有価証券の売却による収入	34	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	621	1,141
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	-	100
その他	262	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	881	1,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6	605
長期借入れによる収入	1,300	1,000
長期借入金の返済による支出	1,343	1,057
社債の償還による支出	734	562
リース債務の返済による支出	48	43
自己株式の取得による支出	0	416
配当金の支払額	529	529
非支配株主への配当金の支払額	46	46
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	609
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409	1,660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,278	1,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,138	10,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,417	9,487

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	176百万円	163百万円
仕掛品	129	171
原材料及び貯蔵品	1,262	574

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
職員給料手当	328百万円	336百万円
退職給付費用	33	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,417百万円	9,487百万円
現金及び現金同等物	4,417百万円	9,487百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	531	50.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	531	50.00	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	10,623	12,942	903	2,925	27,394		27,394
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	181		128	16	325	325	
計	10,804	12,942	1,031	2,942	27,720	325	27,394
セグメント利益	1,500	296	26	1,950	3,773	422	3,350

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 424百万円及び未実現利益調整額 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	11,024	14,270	878	1,520	27,693		27,693
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	205		137	18	361	361	
計	11,229	14,270	1,015	1,539	28,055	361	27,693
セグメント利益	1,369	285	50	660	2,365	442	1,923

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 447百万円及び未実現利益調整額 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に当社から連結子会社である株式会社ヤマタネロジワークスへ「ストックテイ君事業」のうち陳列・棚卸事業を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これに伴い、従来「情報関連」に含まれていた当該事業を「物流関連」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	170円54銭	103円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,812	1,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,812	1,094
普通株式の期中平均株式数(株)	10,624,942	10,574,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社ヤマタネ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	口	公	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	澤	依	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。